

個別注記表

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価の方法

(1) 棚卸資産

- ・商品 先入先出法による原価法
- ・原材料 先入先出法による原価法

(2) 有価証券

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物附属設備及び構築物の減価償却は定額法、その他の有形固定資産の減価償却は、定率法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産のソフトウェア償却は、定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却する。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする。

3. 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上する。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用する。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

○ 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額 25,705,122円

○ 損益計算書に関する注記

1. 一株当たり当期純利益 230,481円28銭

○ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 200株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 80株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当財産の種類 金銭

配当財産の帳簿価格 5,000,000円